

株式交付に係る事前開示書面

(会社法第 816 条の 2 第 1 項及び会社法施行規則第 213 条の 2 に基づく開示事項)

2025 年 8 月 28 日

売れるネット広告社グループ株式会社

2025 年 8 月 28 日

株式交付に係る事前開示書面

福岡県福岡市早良区百道浜二丁目 3 番 8 号
売れるネット広告社グループ株式会社
代表取締役社長 CEO 加藤公一レオ

売れるネット広告社グループ株式会社（以下「売れるネット広告社グループ」といいます。）は、2025 年 8 月 27 日付で作成した株式交付計画書（以下「本株式交付計画書」といいます。）に基づき、2025 年 10 月 15 日を効力発生日（以下「本効力発生日」といいます。）として、売れるネット広告社グループを株式交付親会社、株式会社 SOBA プロジェクト（以下「SOBA プロジェクト」といいます。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」といいます。）を行うことにいたしました。

本株式交付に関し、会社法第 816 条の 2 第 1 項及び会社法施行規則第 213 条の 2 に定める開示事項は以下のとおりです。

1. 株式交付計画の内容（会社法第 816 条の 2 第 1 項）

別紙 1 のとおりです。

2. 会社法第 774 条の 3 第 1 項第 2 号に掲げる事項についての定めが同条第 2 項に定める要件を満たすと株式交付親会社が判断した理由（会社法施行規則第 213 条の 2 第 1 号）

本株式交付計画の作成日時点において、SOBA プロジェクトの議決権の総数は 3,450 個です。本株式交付計画においては、売れるネット広告社グループが本株式交付に際して譲り受ける SOBA プロジェクトの株式の数の下限を 2,348 株と定めていますが、仮に売れるネット広告社グループが本株式交付に際して SOBA プロジェクトの株式 2,348 株を譲り受けた場合、売れるネット広告社グループが別途 SOBA プロジェクトの株主から譲り受ける同社の株式分と合わせて、本効力発生日において、売れるネット広告社グループの議決権所有割合は 94.20%となります。以上より、売れるネット広告社グループが譲り受ける SOBA プロジェクトの株式の数の下限についての本計画の定めは、会社法第 774 条の 3 第 2 項の要件を満たすと判断いたしました。

3. 会社法第 774 条の 3 第 1 項第 3 号から第 6 号までに掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 213 条の 2 第 2 号）

別紙 2 のとおりです。

4. 会社法第 774 条の 3 第 1 項第 8 号及び第 9 号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項（会社法施行規則第 213 条の 2 第 3 号）

該当事項はございません。

5. 株式交付子会社についての事項（会社法施行規則第 213 条の 2 第 4 号）

- （1）最終事業年度に係る計算書類等の内容

別紙 3 のとおりです。

- （2）最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

- （3）最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容

該当事項はありません。

6. 株式交付親会社において最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容（会社法施行規則第 213 条の 2 第 5 号イ）

該当事項はありません。

7. 本株式交付が効力を生ずる日以後における株式交付親会社の債務の履行の見込みに関する事項（会社法施行規則第 213 条の 2 第 6 号）

本効力発生日後における売れるネット広告社グループの資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれております。また、本効力発生日以後において、売れるネット広告社グループが負担すべき債務の履行に支障を及ぼす事象の発生は現在のところ予想されておられません。

以上より、本効力発生日以後における売れるネット広告社グループの債務について、履行の見込みがあるものと判断しております。

以上

別紙 1 株式交付計画の内容

株式交付計画書

売れるネット広告社グループ株式会社（以下「甲」という。）は、甲を株式交付親会社、株式会社 SOBA プロジェクト（以下「乙」という。）を株式交付子会社とする株式交付（以下「本株式交付」という。）を行うに当たり、次のとおり株式交付計画（以下「本計画」という。）を作成する。

第 1 条 （株式交付子会社の商号及び住所）

乙の商号及び住所は、次のとおりである。

商号：株式会社 SOBA プロジェクト

住所：京都府京都市下京区中堂寺栗田町 93 番地 京都リサーチパーク 4 号館 4 階

第 2 条 （譲り受ける株式交付子会社の株式の数の下限）

甲が本株式交付に際して譲り受ける乙の普通株式の数の下限は、2348 株とする。

第 3 条 （株式交付子会社の株式の譲渡人に対して交付する株式等及びそれらの割当て）

1. 甲は、本株式交付に際して、乙の普通株式の譲渡人に対して、以下のとおり当該普通株式の対価を交付する。

株式対価：甲の普通株式 42,699 株

金銭対価：50,000,000 円

2. 甲は、本株式交付に際して、乙の普通株式の譲渡人に対して、以下のとおり割り当てる。

株式対価：甲の普通株式 42,699 株

金銭対価：50,000,000 円

第 4 条 （株式交付親会社の資本金及び準備金の額）

甲は、本株式交付では資本金及び準備金の額については、会社計算規則第 39 条の 2 に従

い、甲が別途定める。

第5条（株式交付子会社の株式の譲渡しの申込みの期日）

乙の普通株式の譲渡しの申込みの期日は、令和7年10月10日とする。但し、本株式交付の手續進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、甲は、これを変更することができる。

第6条（本株式交付がその効力を生ずる日）

本株式交付が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和7年10月15日とする。但し、本株式交付の手續進行上の必要性その他の事由により必要がある場合には、甲は、これを変更することができる。

第7条（簡易株式交付）

1. 甲は、会社法第816条の4第1項の規定により、本計画につき株主総会の承認を得ないで本株式交付を行う。ただし、同条第2項の規定により、本計画につき株主総会の承認が必要となった場合、甲は、効力発生日の前日までに、本計画につき株主総会の承認を得る。
2. 前項ただし書の場合において、効力発生日までに、甲の株主総会の承認が得られなかったときは、本計画は、その効力を失う。

第8条（本計画の変更及び本株式交付の中止）

本計画作成日から効力発生日までの間において、①天災地変その他の事由によって、甲若しくは乙の財産状態もしくは経営状態に重大な変動が生じた場合、または②本株式交付の実行に重大な支障となる事態もしくはその実行を著しく困難にする事態が生じた場合には、甲は、本計画の内容を変更し又は本株式交付を中止することができる。

第9条（規定外事項）

本計画に定める事項のほか、本株式交付に関する事項は、本株式交付の趣旨に従って、甲

がこれを決定する。

令和7年8月27日

福岡県福岡市早良区百道浜 2-3-8 RKB 放送会館 4 階

売れるネット広告社グループ株式会社

代表取締役社長 CEO 加藤公一レオ

別紙2 会社法第774条の3第1項第3号から第6号までに掲げる事項についての定め
の相当性に関する事項

(1) 本株式交付に係る割当ての内容

取得する株式数の下限	2,348株
1株あたりに割り当てられる対価の算定方法	1株当たりの現金対価：42,578円 現金対価の総額：50,000,000円 1株当たりの株式対価：当社株式約36株 交付する当社株式数：普通株式42,699株 株式対価の総額：50,000,000円

(注1) 当社は、SOBA プロジェクトの普通株式1株に対して、当社普通株式約36株を交付いたします。なお、当社が本株式交付によりSOBAプロジェクトの株式に係る割当てとして交付する当社の普通株式は、全て当社が新規に発行する株式です。

(注2) 当社が本株式交付により発行する新株式数の下限：普通株42,699株

上記新株式数は、当社が本株式交付に際して譲り受けるSOBAプロジェクトの普通株式の下限の数に対して交付する当社の普通株式の数です。

本株式交付により当社株式を取得する予定である乾和志氏につきまして、長期的に保有する方針であること、他方で、企業価値（株価）の向上の局面においては売却する場合も有りうる旨で確認をしています。

(注3) 本株式交付により増加する当社の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第39条の2の定めに従い当社が別途適当に定める金額とする。

(注4) SOBAプロジェクトの総株式数3,450株のうち、200株はオムロン株式会社が継続保有となります。仮にオムロン株式会社の保有分を取得する場合の取得方法につきましては現在未定でございます。

(2) 本株式交付に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

SOBAプロジェクトが発行する新株予約権及び新株予約権付社債はありません。

(3) 本株式交付に係る割当ての内容の根拠等

当社の株式価値については、当社が東京証券取引所グロース市場に上場しており、市場株価は日々変動することから、一時点の株価終値だけでなく、過去の平均株価も考慮するため、市場株価法（算定基準日は2025年6月30日とし、算定基準日までの直近3ヶ月間の各取引日の終値の単純平均値）により、1株あたり1,171円を採用することとしました。なお、2025年7月にSOBAプロジェクトの株主と交渉するため、2025年6月30日を基準日と設定いたしました。

これに対し、非上場会社であるSOBAプロジェクトについては、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関である株式会社青山トラスト会計社に算定を依頼し、算定書に記載された算定結果のレンジ（42,988円～55,489円）を参考に当事

者間において慎重に協議の上、1株あたり42,589円としました。

なお、株式会社青山トラスト会計社は、SOBA プロジェクトの株式に市場価格が存在しないことから、市場株価法は採用できないものの、比較可能な類似上場会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似上場会社法を採用するとともに、会計上の利益ではなく現金等価物のフローに時間概念を取り入れて企業価値を算出する DCF 法を採用して算定を行いました。SOBA プロジェクトの株価算定に用いた DCF 法においては、SOBA プロジェクトが作成した事業計画の予測期間である 2025 年 6 月期～2030 年 6 月期までの財務予測を基本として企業価値を評価し算定しました。SOBA プロジェクトにつきましては、受託開発売上とライセンス売上、商品売上等の 3 つに大別されます。ライセンス売上につきましてはストック型で安定した収益が望めるものの、受託開発売上については、新規・改修案件の受注状況によって大きく変動することがございます。2024 年 6 月期の営業利益が 12 百万円に対し、2025 年 6 月期の営業利益が 3 百万円となっている理由としましては、受託開発売上が軟調に推移したことによるものでございます。なお、2026 年 6 月期につきましては既に 2025 年 6 月期を上回る受注を頂いており、収益拡大を見込んでおります。2027 年 6 月期以降の財務予測の前提となった事業計画については、現時点におけるビジュアルコミュニケーション事業による継続的な収入見込みに加え、営業力の強化、新しいプロダクトのリリース、事業領域の拡大等の売れるネット広告社グループとのシナジー効果による売上、営業利益の増加を織り込んでおります。その結果、算定された SOBA プロジェクトの株式の 1 株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりです。

算定方式	算定結果
DCF 法	43,506 円～55,489 円
類似上場会社法	42,988 円～51,163 円

株式会社青山トラスト会計社は、当社及び SOBA プロジェクトの関連当事者には該当せず、本株式交付に関して記載すべき重要な利害関係は有しておりません。

株式会社青山トラスト会計社は、SOBA プロジェクトの株式価値算定に際して、提供を受けた情報、ヒアリングにより聴取した情報、一般に公開されている公開情報等を原則としてそのまま採用しております。また、採用したそれらの資料及び情報がすべて正確かつ完全なものであること、SOBA プロジェクトの株式価値算定に重大な影響を与える可能性がある未開示の情報は存在しないこと、かつ、SOBA プロジェクトの将来の利益計画や財務予測が現時点における最善の予測と判断に基づき合理的に作成されていることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

(4) 株式交付親会社の資本金及び準備金の額に関する事項についての定め の 相当性に関する事項

本株式交付では当社の資本金及び資本準備金の額は、会社計算規則第 39 条の 2 の定

めに従い当社が別途適当に定める金額といたします。

別紙 3 最終事業年度に係る計算書類等の内容

貸借対照表

令和 6年 6月30日 現在

株式会社 SOBAプロジェクト

(単位: 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	112,341,133	【流動負債】	13,064,957
現 金 及 び 預 金	97,304,968	未 払 金	6,469,402
売 掛 金	9,686,717	未 払 法 人 税 等	290,000
貸 倒 引 当 金	-42,000	未 払 消 費 税 等	4,284,600
商 品	4,442,010	預 り 金	2,020,955
前 払 費 用	733,333	負 債 の 部 合 計	13,064,957
仮 払 金	216,105	純 資 産 の 部	
【固定資産】	22,290,576	【株主資本】	121,566,752
【有形固定資産】	2,485,906	資 本 金	68,500,000
建 物 附 属 設 備	946,737	資 本 剰 余 金	42,500,000
車 両 運 搬 具	1,299,647	資 本 準 備 金	42,500,000
工 具 器 具 備 品	239,522	利 益 剰 余 金	10,566,752
【投資その他の資産】	19,804,670	そ の 他 利 益 剰 余 金	10,566,752
出 資 金	10,000	繰 越 利 益 剰 余 金	10,566,752
敷 金	1,628,360	(うち当期純利益)	11,928,271
差 入 保 証 金	1,156,760		
関 係 会 社 株 式	17,000,000		
リサイクル預託金	9,550	純 資 産 の 部 合 計	121,566,752
資 産 の 部 合 計	134,631,709	負 債 及 び 純 資 産 合 計	134,631,709

損 益 計 算 書

自 令和 5年 7月 1日
至 令和 6年 6月30日

株式会社 SOBAプロジェクト (単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	116,130,676	116,130,676
売 上 高 合 計		
【売上原価】		
期 首 商 品 棚 卸 高	5,919,079	1,463,902
当 期 商 品 仕 入 高	17,561	
合 計	5,936,640	
他 勘 定 振 替 高	30,728	
期 末 商 品 棚 卸 高	4,442,010	
売 上 原 価		1,463,902
売 上 総 利 益		114,666,774
【販売費及び一般管理費】		
販売費及び一般管理費合計		102,545,893
営 業 利 益		12,120,881
【営業外収益】		
受 取 利 息	811	74,580
受 取 配 当 金	400	
雑 収 入	73,369	
営 業 外 収 益 合 計		
【営業外費用】		
支 払 利 息	6,986	6,986
営 業 外 費 用 合 計		
経 常 利 益		12,188,475
【特別利益】		
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	30,000	30,000
特 別 利 益 合 計		
税 引 前 当 期 純 利 益		12,218,475
法人税・住民税及び事業税		290,204
当 期 純 利 益		11,928,271

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 7月 1日
至 令和 6年 6月 30日

株式会社 SOBAプロジェクト

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		68,500,000
	当期末残高		68,500,000
資 本 剰 余 金			
資 本 準 備 金	当期首残高		42,500,000
	当期末残高		42,500,000
資 本 剰 余 金 合 計	当期首残高		42,500,000
	当期末残高		42,500,000
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		-1,361,519
	当期変動額	当期純利益	11,928,271
	当期末残高		10,566,752
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		-1,361,519
	当期変動額		11,928,271
	当期末残高		10,566,752
株 主 資 本 合 計	当期首残高		109,638,481
	当期変動額		11,928,271
	当期末残高		121,566,752
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		109,638,481
	当期変動額		11,928,271
	当期末残高		121,566,752